

ソニーの再生可能エネルギーへの取り組み

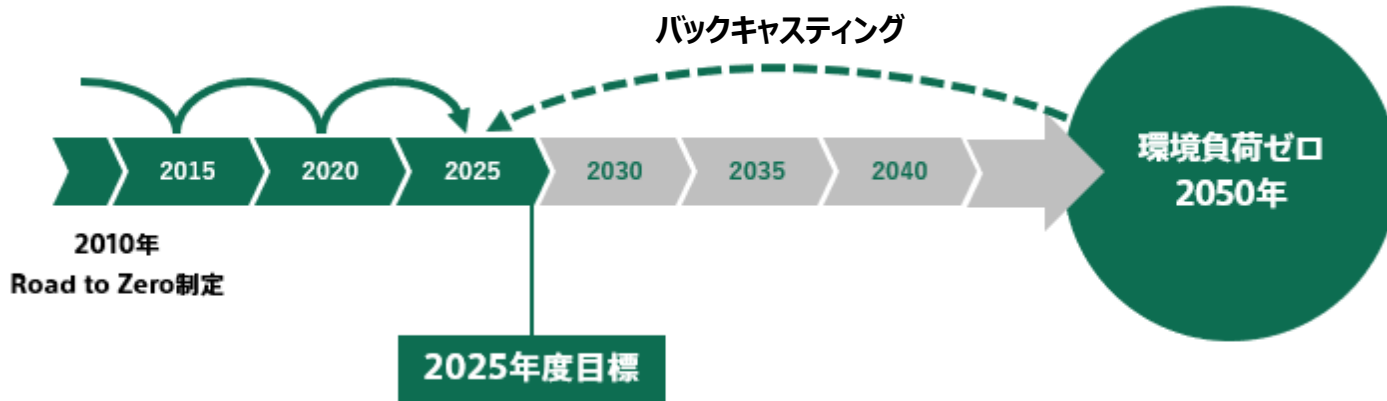
ソニー株式会社 執行役 専務

神戸 司郎

2021年2月3日

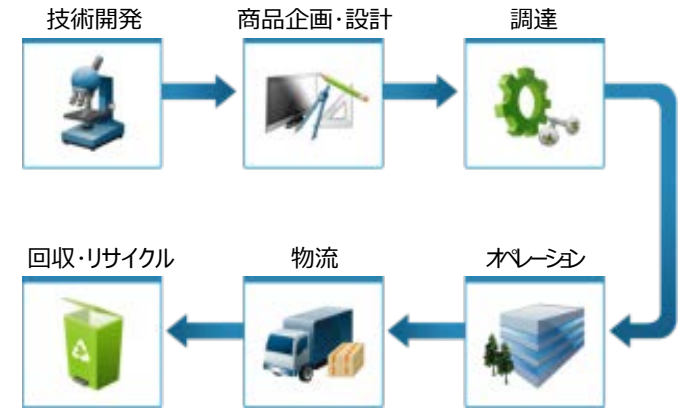
ソニーの環境計画「Road to Zero」

2050年までに自らの事業活動
および製品のライフサイクルを通して
「環境負荷ゼロ」の達成を目指す



- ・ マイルストーンとして、5年毎に中期目標を策定
- ・ 中期目標は「6つのライフステージ」ごとに「4つの視点」で策定
- ・ 気候変動対策に資する施策を着実に実行

■ ライフステージ



■ 4つの視点



ソニーの気候変動対策・脱炭素施策

1. 製品やオペレーションの省エネ推進
2. 技術や事業で地球環境にプラスの効果をもたらす取り組み
3. オペレーションで使用する調達電力の再生可能エネルギー化（再エネ化）

↑ **本日の論点**

多様なステークホルダーとの対話

日本企業初のSBT認定（現在は1.5℃目標）



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



RE100

CLIMATE GROUP



CDP

MSCI
ESG RATINGS



AAA

CCC	B	BB	BBB	A	AA	AAA
-----	---	----	-----	---	----	-----

2020 MSCI ESG Leaders
Indexes Constituent

2020 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダース指数



FTSE4Good

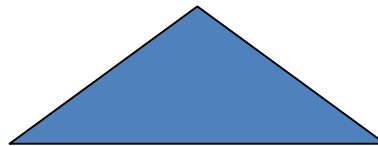


TCFD | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED
FINANCIAL DISCLOSURES



投資家

顧客



国際
社会

従業員

NGO

ステークホルダーからの要請に応え、気候変動・脱炭素対応を推進

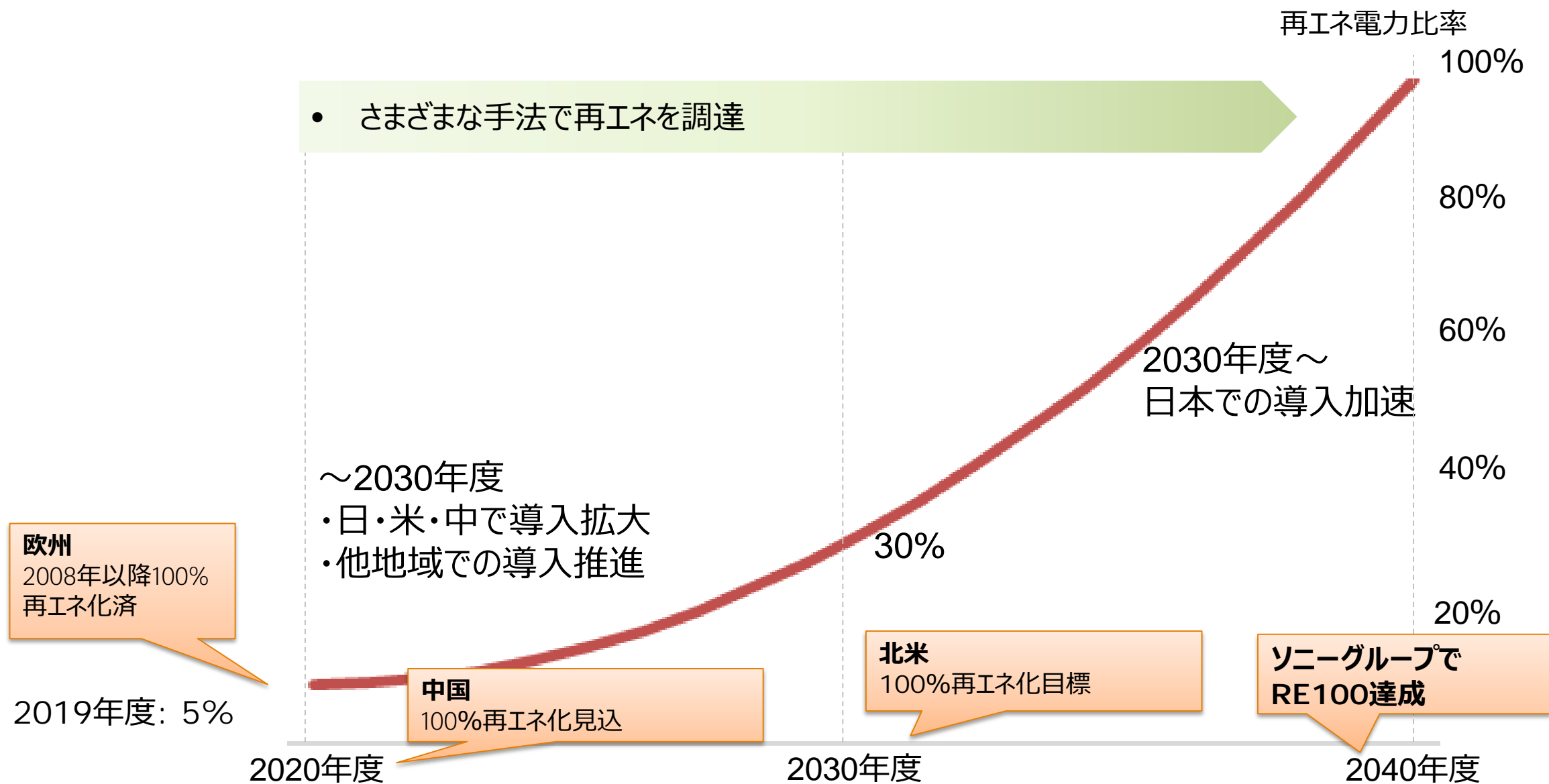
RE100へのコミットメント

目的：環境負荷ゼロに向けた再生可能エネルギー導入の加速

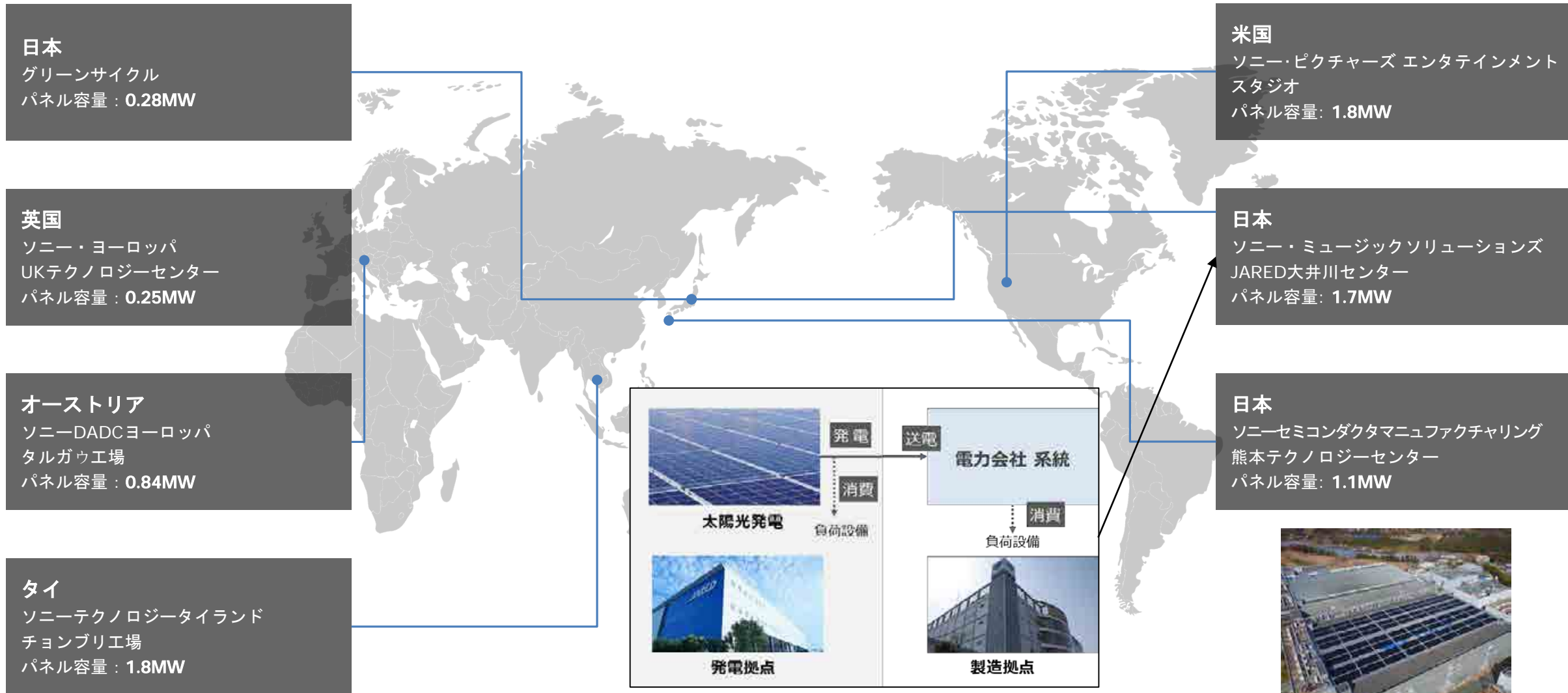


- 2018年9月にRE100に加盟
- コミットメント内容：全世界の自社オペレーションで使用する電力を、
2040年度までに100% 再生可能エネルギー(再エネ)電力とする
- 他企業・団体とも協力し、再エネ市場拡大を呼びかけていく

RE100達成への道筋



主要な太陽光発電導入事業所マップ

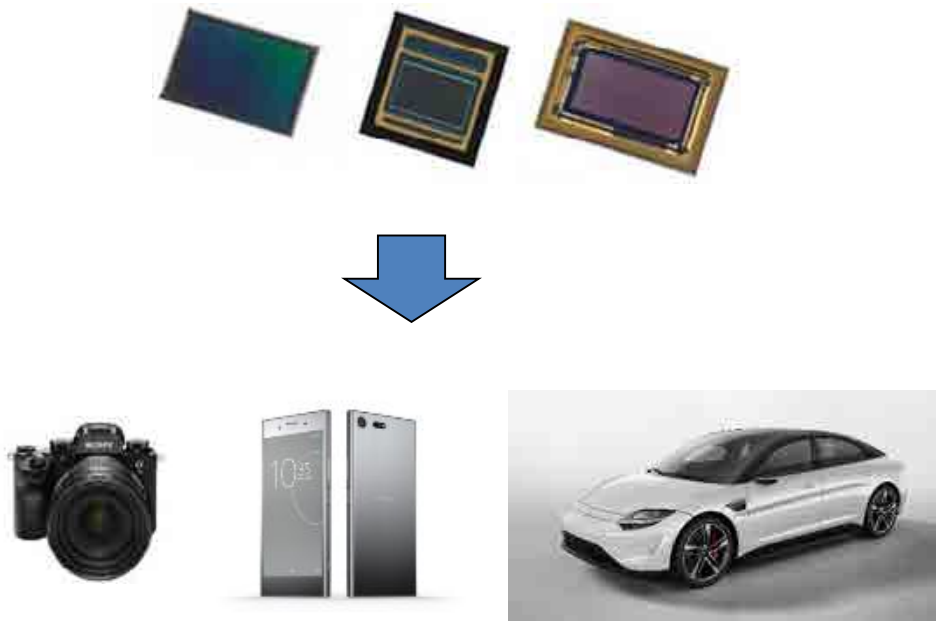


自己託送サービスの運用開始

ソニー：イメージング&センシングソリューション事業の概要

画像センサービジネスの、商品企画・
設計・開発から量産立ち上げまでの
ほとんどのプロセスを日本国内にて行う

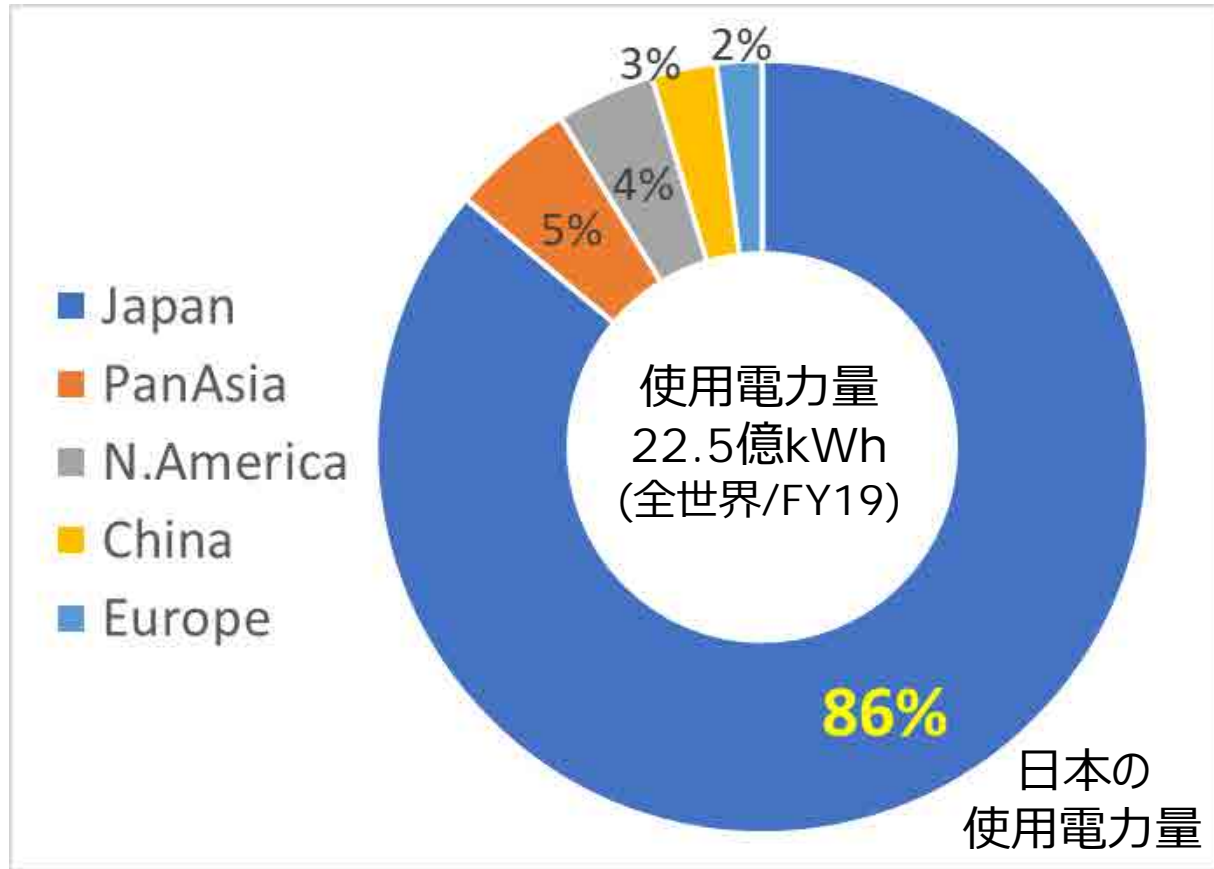
CMOSイメージセンサー



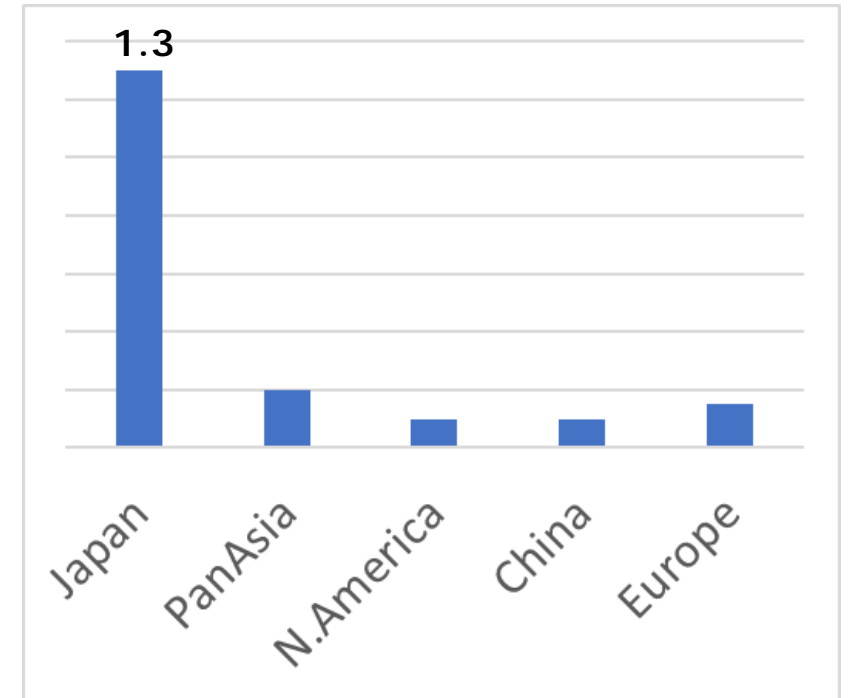
生産拠点



SSS：ソニーセミコンダクタソリューションズ（株）
SCK：ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング（株）



円/kWh



再エネ調達コスト
(再エネ証書を調達すると仮定した場合)

日本における環境価値の種類と供給量 / 環境価値に関する課題

自然エネルギーの発電設備による証書（抜粋）

名称	グリーン電力証書	J-クレジット (再エネ発電由来)	FIT 非化石証書
購入対象者	企業、自治体など	企業、自治体など	小売電気事業者に限定
購入方法	グリーン電力証書発行事業者から購入	①J-クレジット制度事務局が実施する入札で購入 ②J-クレジット保有者が仲介事業者から購入	非化石価値取引市場で入札して購入
発行量	2億5900万 kWh (2019年度)	11億4200万 kWh (2019年度の認証量)	879億 kWh (2019年1～12月発電分)

課題：

- ✓ グリーン電力証書・Jクレジットについては絶対的な供給量が少ない
- ✓ Jクレジットについては、更に償却手続きが複雑
- ✓ FIT非化石証書の大半は、RE100が推奨する要件を満たさない（発電源に関するトラッキング付き証書が少ない）
- ✓ また、FIT非化石証書は、小売電気事業者以外は購入不可

* 企業・自治体向け 電力調達ガイドブック 第4版（2021年版）

https://www.renewable-ei.org/pdfdownload/activities/RE_Procurement_Guidebook_JP_2021.pdf

(参考)

- ・ ソニー(日本)の年間電力使用量（19年度）：約19億kWh
 - ・ 欧州発電源証明(GO*1)の年間発行量（19年度）：約7000億kWh
- *1 : GO: Guarantee of Origin

再エネ供給量拡大に向けたお願い

1. 課題：再エネ供給量が絶対的に不足
 - ・ 大量の再エネ供給を可能とする社会インフラ（系統NW）の整備
（日本版コネクト&マネージの更なる深化／新たな送電ネットワークの増強）
2. 課題：自家発電以外の多様な調達施策の整備
 - ・ 環境価値市場（非化石証書・Jクレジット等）の活性化

SONY

SONYはソニー株式会社の登録商標または商標です。

各ソニー製品の商品名・サービス名はソニー株式会社またはグループ各社の登録商標または商標です。その他の製品および会社名は、各社の商号、登録商標または商標です。